第5　中南米地域

中南米地域は，比較的所得水準の高い，いわゆる中進国を含む33カ国から成る地域で，人口約4億6000万人（世界人口の約9％）を擁している。同地域は，広大な土地と，豊かな天然・人的資源に恵まれ，将来において大きな発展の可能性を秘めているものの，現在は対外債務の累積問題や中米紛争など困難な問題を抱え，これらの克服，解決が目下の大きな課題となっている。

同地域は北から中米諸国（8カ国），カリブ諸国（13カ国），南米諸国（アンデス諸国を含め12カ国）で構成され，なかでは面積1万km²（ほぼ岐阜県相当）以下の国が16カ国存在している。所得水準では，1986年現在，国民1人当たりのGNPが1000ドルを超す国が21カ国，4000ドルを超すのはバハマ，バルバドス，トリニダッド・トバゴの3カ国となっている。

中南米諸国といえば一般に，ブラジル，メキシコ，アルゼンティンのように工業化が進んだ国があること，所得水準が比較的高いことなどから開発途上国のなかでも中進地域とみられているが，一部を除けばほとんどの国で，長期にわたる政治的混乱のために社会経済基盤が未整備のままであり，諸外国の協力なしには経済的自立を達成することが困難な状況にある。

また，工業化など経済社会開発に取り組んでいる国も，一次産品への依存率が高く，その経済構造は脆弱であるケースが多い。さらに，先進国や国際金融機関（主として民間銀行）から資金を借り入れ，急速な近代化を図った国のなかには，一次産品の価格の下落，国際的な金利の上昇などの影響によって，国際収支が悪化し，債務の支払いが困難になるなど経済破綻に瀕する国も出ている。

中南米諸国の累積債務残高は，1988年末で約4210億ドルにも達し，開発途上国全体の債務残高の3分の1以上を占めている。この対外債務累積問題の解決のためには，債務国自身が経済力を伸ばして返済能力を身につける以外に，債権国や国際機関，民間銀行による長期的支援が必要となっている。

中南米地域は，古くから日本人の移住が行われ，現在，ブラジル，ペルー，アルゼンティン，パラグァイなどの国を中心に，約100万人の移住者・日系人，在留邦人が在住している。また，1873年にペルーと外交関係を開設して以来，この地域とは密接な友好関係が保たれてきており，要人の交流や日本企業の進出も盛んである。

わが国と中南米地域とのこうした伝統的に密接な関係，及び多数の移住者の存在などから，同地域諸国のわが国に対する協力への期待も大きく，わが国もまた，そうした多様なニーズに積極的に応え，資金供与，技術協力（研修員の受入れ，専門家の派遣，プロジェクト方式技術協力，青年海外協力隊員の派遣）など，さまざまな形で協力を実施している。

二国間ODAに関しては，1988年には二国間ODA総額約64億ドルの6.2％にあたる約4億ドルを同地域に供与した。同地域における二国間ODAは，1977年，1978年には，対前年比伸び率が60％を超えることもあったが，近年の二国間ODAのシェアは，漸減傾向にある。こうし

た傾向は，中南米地域の所得水準が他の地域に比べて高く，有償資金協力適格国が少ないこと，また有償資金協力適格国の多くが，膨大な累積債務を抱え，債務繰り延べ対象国になっていることなどに起因している。

有償資金協力は，運輸・交通，エネルギー，通信・放送などの経済インフラや農業分野を中心に実施されている。

無償資金協力では，農業分野や医療，教育等の分野を中心に協力が実施されている。また，中南米地域は水産面でもわが国と関係が深いこと，文化的にすぐれた遺産が数多く存在することから水産・文化分野での無償資金協力も多い。

技術協力については，同地域の受入条件が整っていることから各種協力形態により活発に行われている。協力分野は主に，農業，運輸・交通，保健・医療，通信・放送，工業，鉱業，人造り，文化分野などであり，わが国技術協力全体に占める中南米地域のシェアは1988年約13％とアジア地域に次いでいる。

カリブ地域には，人口・面積ともに小規模な島嶼が多い。これら島嶼諸国は独立してから日が浅く，しかも１人当たりの所得水準が比較的高く，経済規模が小さいことなどの理由により，わが国の協力実績はまだ少ないのが現状である。しかし近年，これらの国からのわが国に対する協力の期待が高まりつつあり，わが国としても今後各国の経済規模に見合った適切な協力を検討していく必要がある。こうした見地から，1987年度には，セント・ルシア，セント・ヴィンセントに対してわが国最初の無償資金協力を行ったほか，1988年４月，カリブ地域・中米地域に対して経済協力調査団を派遣している。

以上のほか，1988年８月，メキシコ洪水被害に対し，また1988年９月，ジャマイカで発生したハリケーン災害に対し，国際緊急援助隊を派遣した。

１．アルゼンティン

(1)　アルゼンティンの経済状況，開発計画

アルゼンティンは地下資源，食糧資源ともに豊富で，国民１人当たりのGNPも中南米諸国では比較的高いレベルにある。しかし，経済の基盤は対外債務の累積，インフレの進行など構造的問題を抱えており，インフレの抑制と経済の安定化を重要課題としている。

アルゼンティンには現在，約３万4000人もの移住者・日系人や在留邦人がおり，わが国とは伝統的に友好関係が深いこともあって，同国のわが国からの協力に対する期待は強い。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

アルゼンティンは国民１人当たりのGNPも中南米諸国のなかでは比較的高く，ODAの資金適格国ではないが，同国が直面する経済的状況を踏まえ，わが国では技術協力を中心とした協力を行っている。特に，1986年度には技術協力が大幅に拡充された。

わが国の対アルゼンティンODA（1988年暦年支出純額ベース）2600万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
18.60 (71.5%)	5.20 (20.0%)	2.20 (8.5%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．わが国はアルゼンティン政府の経済的安定化政策の意向に沿うため，運輸・交通，電話・通信，エネルギーなど基礎インフラ分野を中心に各種形態の技術協力を行ってきた。そのため毎年，研修員の受入れや専門家の派遣，機材の供与などを実施している。1988年度のプロジェクト方式技術協力としては，農林水産業分野の「国立漁業学校」，保健・医療分野の「サンロケ病院消化器病診断・研究センター」，運輸分野の「国鉄中央研修センター」の協力の継続，及び「ラプラタ大学獣医学部研究計画」「包装技術プログラム」の新規協力を開始した。

イ．開発調査については，1988年度においては，社会インフラ面で「メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画」，農業分野で「ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画」，エネルギー・工業分野で「アルトデラブレンダ地域資源開発協力基礎調査」「ネウケン州北部地熱開発計画」「省エネルギー計画」「品質管理改善計画」を実施した。

ウ．無償資金協力については，1983年度に「新国立漁業学校設立計画」に対して11億円の協力を行ったのを皮切りに，「ブエノス・アイレス大学東洋文化センター視聴覚機材」をはじめ文化無償を1987年度までに6回実施した。無償資金協力としては現在までのところ，文化面及び水産分野における重点的な協力が特徴となっている。

エ．アルゼンティン在住移住者の数は，現在，南米でブラジル，パラグァイに次ぐ多数に達しており，わが国の同国への移住事業は，アルゼンティン園芸総合試験場を通じたこれら移住者の援護のほか，移住者の研修，海外開発青年を中心として実施されている。

2．ボリヴィア

(1)　ボリヴィアの経済状況，開発計画

ボリヴィアは，1978年ごろまで順調な経済発展を遂げていたが，それ以降，最大の輸出品である鉱産品，特に錫の国際市況の下落や，石油生産の減少，政情の悪化，さらには対外債務の累積などから経済が低迷し始め，1980年代に入ると極度のインフレ状態に陥った。

1985年，パス政権は新経済政策によってインフレの克服に努めた結果，経済は安定しつつあるもののこれといった産業がないため，依然として南米最貧国のひとつにとどまっているのが現状である。

わが国はボリヴィア経済のこうした困難な状況に鑑み，また，同国のわが国の協力に対する期待感や，1万人近い日系人・在留邦人が在住していることなども考慮して，同国を中南米域

内の重点国のひとつと位置づけ，積極的に資金協力及び技術協力を進めている。この結果，わが国はボリヴィアに対してアメリカに次ぐ二国間ODAの供与国となっている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

技術協力に関しては，保健・医療，通信・放送，運輸・交通，鉱業など多岐にわたる分野で協力を実施しており，特に医療，資源開発の面で大きな成果をあげている。。

一方，無償資金協力では，同国社会の困難な状況に照らして医療，農業，教育などの基礎的分野を中心に，徐々にその規模は拡大しつつあり，わが国の同国に対する無償資金協力は域内第1位となっている。

また，有償資金協力については，主として運輸・交通分野を中心に供与しており，1988年5月には，世銀との協調融資として，「経済再建輸入計画」に対し72億5000万円の円借款の供与を行った。

わが国の対ボリヴィアODA（1988年暦年支出純額ベース）3533万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
12.63 (35.7%)	16.74 (47.4%)	5.96 (16.9%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．1988年度のプロジェクト方式技術協力では，保健・医療分野で「サンタクルス総合病院プロジェクト」(同病院は無償で施設を建設)，畜産分野で「家畜繁殖改善計画」を継続して実施している。

イ．開発調査については，同国の豊かな鉱物資源が経済の重要な柱となっていることから，わが国は従来より「鉱物資源開発調査」に協力しており，1988年度においても「リペス地域資源開発協力基礎調査」を実施中である。さらに，IDB（米州開発銀行）の融資予定プロジェクトである「サンボルハ・トリニダ道路改良計画」を実施している。

ウ．無償資金協力については，1988年度に「エル・アルト市地下水開発計画」調査を行った。

エ．1988年度までに129人の青年海外協力隊員が派遣され，教育訓練，保健，開発計画，通信，農業，手工業などの分野で協力を行っている。

オ．そのほか同国に対しては，移住地にあるボリヴィア畜産農業試験場を通じての営農普及，試験研究の協力も実施している。

3．ブラジル

(1)　ブラジルの経済状況，開発計画

1970年代初期に奇跡的な成長を遂げたブラジルは，第1次石油危機以後，インフレの高進，国際収支の悪化，対外債務の累積といった深刻な問題に直面した。資金調達も困難となり，政

府はIMF，債権国などの支援を受けながら国内経済の立て直しを図ってきたが，1988年，既存債務の繰り延べなど対外債務問題に解決の見通しが出てきた。

現在ブラジルは経済成長の確保を最優先課題に掲げ，その達成のために貧困の撲滅，民間部門の主導的役割などを重視しながら国家開発計画を進めている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国としてはこうしたブラジル政府の国家開発計画を重視しながら，同国の所得水準が比較的高いことも考慮して，有償資金協力と技術協力を中心に協力を実施しており，対ブラジル二国間ODAの最大の供与国になっている。

技術協力としては，特にニーズの高い医療，農業，工業，環境などの分野を中心に幅広い協力が進んでおり，供与額も徐々に増加傾向にある。

これに対して無償資金協力は1978年の文化無償（約4000万円）のみである。

有償資金協力は，1961年度の製鉄所に対する協力が最初で，その後，債務繰り延べのための融資を中心に実施されている。

わが国の対ブラジルODA（1988年暦年支出純額ベース）6635万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
34.62	0.19	31.55
(52.2%)	(0.3%)	(47.6%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．ブラジルは各州連邦政府から数多くの技術協力要請が出されているが，わが国としてもこれらすべてに対応することは事実上不可能であり，専門家派遣を中心とするミニ・プロジェクトタイプの協力を行って同国の要請に応えている。

1988年度の技術協力案件として，プロジェクト方式技術協力により，農業分野では「農業研究計画」「野菜研究計画(II)」を通じて農業開発の協力を行っているほか，工業分野では，人的資源の育成を目的に「SENAI-ES工業計装技術センター」，保健・医療分野で「ペルナンブコ大学免疫病理学センター」の協力を実施中である。

また，ブラジルは域内最大の第三国研修実施国となっている。

イ．1988年度において社会インフラ面での「イタジャイ川治水計画」「ベレーン市都市交通計画」，及び鉱業分野での「パルメイロポリス地域資源開発協力基礎調査」計3件の開発調査を実施した。

ウ．ブラジルへのわが国の移住の歴史は古く，同国には，約80万人もの日系人・在留邦人が在住している。現在，当事業団では，海外開発青年の送り出し，移住者研修生の受入れなどを通じて，これら移住者・日系人に対する支援協力を実施している。

４．メキシコ

(1)　メキシコの経済状況，開発計画

1980年代に入って，高金利の資金調達による工業化路線の推進と急速な高度成長政策によって対外債務の増加及びインフレの高進などを招いたメキシコは，現在も慢性的な財政赤字や債務利払いに追われ，厳しい経済状況に置かれている。メキシコ政府は経済成長の回復と経済，政治・社会構造の改造を目指し，インフレの克服と新しい経済的基盤の整備などを政策として打ち出している。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

こうしたメキシコ経済の現状及び移住などを通じた同国との伝統的に密接な関係から，わが国は技術協力，有償資金協力を中心に積極的に協力を行ってきた。

技術協力については，水産，運輸，鉱業，電気通信などの分野を中心に協力を実施しており，特に，研修員の受入れについては，「日墨交流計画」による計画的実施がなされている。また，同国では電気通信分野における第三国研修をはじめ，近年は防災，大気汚染対策などへの協力も行われている。

無償資金協力は1976年に始まって以来，教育分野を中心に毎年文化無償を実施しており，1985年には地震災害に対する援助も行われた。

有償資金協力は，1982年度に「シカルツァ（製鉄所）第２期拡張計画」に約178億円の円借款を実施したほか，1985年の地震災害には5000万ドルの商品借款を行い，メキシコ経済の困難な状況に協力した。また，1987年度には債務の繰り延べを行っている。

わが国の対メキシコODA（1988年暦年支出純額ベース）3833万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
16.66	1.25	20.92
(42.9%)	(3.2%)	(53.9%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．メキシコに対する技術協力では，プロジェクト方式技術協力により「港湾水理センター」及び「人口活動促進」「未利用硫化鉱開発技術」プロジェクトへの協力が実施された。

イ．1988年度においては，エネルギー分野で「ラ・プリマベーラ地熱開発計画」，運輸・交通分野で「太平洋港湾整備計画」，環境分野で「メキシコ市大気汚染対策調査」など計４件の開発調査が行われた。

ウ．1988年度は将来のプロジェクト方式技術協力の拠点として，無償資金協力により「地震防災センター設立計画」に関する協力を行った。

エ．洪水災害に対する緊急援助として，テント，グランドシート，毛布等を同国に設置してある備蓄基地から供与した。

5．パラグァイ

(1)　パラグァイの経済状況，開発計画

パラグァイの国家経済を支える主要な柱は農業，林業，牧畜業であり，輸出額の約98%をこれらの一次産品で占めている。特に重要なのは農業で，パラグァイ政府の当面の経済開発でも，第一に農業・林業の第一次産業分野の振興が掲げられ，第二に農業関連工業，第三に中小企業の育成に重点が置かれている。

農業では，綿花・大豆などが重要な輸出産品として機械化による大規模生産が行われる一方，伝統的な小農・零細農による雑作農業も併存する二重構造を持ち，パラグァイ政府としては，輸出農産品の振興とあわせて，零細農家にも土地を付与し，綿花・蔬菜といった換金作物の生産を奨励することで農業全体の育成を図っている。

わが国としても，邦人移住者入植以来，パラグァイと緊密な友好関係が進むなかで，同国の農業を核とする経済開発の意向を受け，農林業開発を中心とした協力を行ってきた。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国のパラグァイに対する協力で特徴的なのは，日本の技術協力，無償資金協力，有償資金協力，移住事業といったすべてのODAの協力形態が有機的に関連して効果をあげていることである。特に現在，パラグァイに居住する移住者・日系人の経済活動を通じての技術移転は，これら各種形態の協力とうまく結びつくことにより同国に対するわが国の援助を一層効果あらしめている。現在，対パラグァイ二国間ODA総額における日本のシェアは1986年で66%を占め，同国にとってわが国は最大の援助国となっている。

わが国の対パラグァイODA（1988年暦年支出純額ベース）4358万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
23.63 (54.2%)	11.81 (27.1%)	8.15 (18.7%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．わが国はパラグァイに対し，農林業，運輸，通信，教育などの分野を中心に積極的な技術協力を従来から行っているが，近年，無償資金協力とともに増加が著しい。農業分野の技術協力では，1979年に始まった「南部パラグァイ農林業総合開発センター」の協力事業が1986年で終了し，1988年度に同事業の第2ステージプロジェクトを形成するための調査を実施した。そのほか，6年前からパラグァイの中央農業試験場に5～6人の専門家を派遣し，協力を行っている。

林業では，「中部パラグァイ森林造成計画」の協力を継続中であり，牧畜関係では「家畜繁殖計画」が1988年度からフォローアップ協力を実施中である。

そのほか，医療分野でアスンシオン大学保健科学研究所において「シャガス病等寄生虫症研

究プロジェクト」を実施している。

イ．開発調査については，同国の多様な援助ニーズに応えるべく，1988年度は社会インフラ分野で「アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画」，農業分野で「ラ・コルメナ地区農村総合整備計画」，環境分野で「イパカライ湖流域水質汚濁対策計画」等計5件の調査を実施した。

ウ．無償資金協力では，主として通信，農林開発，医療，教育文化，人造りなどの分野で協力しているほか，食糧増産援助，災害援助などを実施しており，近年増加傾向が著しい。

エ．1988年度までに計266人の青年海外協力隊員が派遣され，農業を中心に各分野で協力を実施している。

オ．パラグァイには現在，約7000人の移住者・日系人，在留邦人が在住しており，わが国はこれら移住者の援助をはじめ，海外開発青年派遣などを通じて，同国への協力をより緊密に進めている。

6．ペルー

(1)　ペルーの経済状況，開発計画

ペルーは世界でも有数の鉱物資源国（銅，鉛，亜鉛など）であると同時に水産資源にも恵まれており，これに農業を加えた3つが，ペルー経済の根幹を成している。1960年代に入ると同国は工業化の推進，経済基盤の強化，国内資源の開発などに努めてきたが，その後経済的には上昇と下降を繰り返し，現在に至っている。

現政権は現在，農業，衛生，教育部門の整備を国家計画の3つの柱とし，低所得層の生活水準向上に最大の重点を置いている。

ペルーとわが国とは中南米諸国の間では最初に外交関係を開設しており，現在約6万人の移住者・日系人，在留邦人が在住している。同国とはこうした密接な関係にあることもあり，わが国は同国のニーズも踏まえた資金・技術両面の協力を積極的に行っている。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

対ペルー二国間ODA全体に占めるわが国のシェアは1986年実績で米国，西ドイツに次ぐ第3位であり，技術協力・無償資金協力を中心とした協力となっている。

技術協力では，主に農林水産業，工業，エネルギー，運輸，通信，医療，教育などの分野で協力を実施している。

無償資金協力では，同国の1人当たりの所得水準が無償資金協力の基準を上回っているが，同国との友好的な関係及び多数のわが国移住者の存在などに鑑み，水産，保健・医療，上下水道などの分野を中心に継続的に協力している。

わが国の対ペルーODA（1988年暦年支出純額ベース）2844万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．ペルーに対する技術協力については，同国が食糧増産，魚食普及に力を入れていることから，1988年度に農業分野で「野菜生産技術センター」「パイタ漁業訓練センター」のほか，「日本・ペルー地震防災センター」のプロジェクト方式技術協力を実施している。

イ．開発調査については，1988年度に「パチャピリアーナ地域資源協力基礎調査」を実施し同国の鉱業開発ニーズに応え，社会インフラ分野では「リマ市下水道整備計画」等計3件の開発調査を実施した。

ウ．ペルーに対する無償資金協力は，これまで社会インフラの整備面での協力や文化無償を毎年実施してきているが，1988年度は「チャンカイカラル谷かんがい施設復旧計画」に対する協力を実施した。

エ．1988年度までに派遣された青年海外協力隊員は計138人であり，教育訓練，保健，通信，農・工業分野で同国経済の発展に協力している。また，同じくペルーの農業の発展に寄与している移住者・日系人への援助も実施している。

第6　オセアニア地域

(1)　オセアニア地域の経済状況，開発計画

オセアニア地域は，オーストラリア，ニュー・ジーランド及び1960年初頭に独立した西サモアをはじめ，まだ独立して歴史が新しい9島嶼国と，自治領，信託統治領，海外領土から成っている。このうち，オーストラリア，ニュー・ジーランド，パプア・ニューギニア以外の島嶼部は陸地総面積18万km² で，いずれも人口100万人に満たない小規模国から成っている。

これらの島嶼国は大半が第一次産業依存型経済で，天候や国際価格の変動に景気が左右されやすく，経済基盤が脆弱である。そのため，旧宗主国などの各種援助や出稼ぎ労働者による国内送金に依存しているケースが多い。

いずれの国も経済的自立の道を模索しているが，独立後まだ歴史が浅いこともあって政治・社会体制の整備が不十分なことに加え，国土の拡散性，国内市場の狭さ，国際市場からの遠隔性とこれを補う運輸・通信手段の不備，一部を除き天然資源に恵まれていないことなどから，経済的自立にはほど遠いというのが現状である。

さらに近年は，イギリス，オーストラリアといった旧宗主国，主要援助国などからの無償援助など各種援助も漸減傾向にあることから，島嶼国は新たな経済開発による国の立て直しを迫られており，わが国の経済協力に対する期待も非常に高くなってきている。さらに，これら島嶼部へのソヴィエト連邦，リビア等の外交的進出など，同地域への政治的重要性が高まりつつあることにも鑑み，わが国は今後とも，技術協力を中心に積極的に協力を実施していく方針である。

(2)　わが国の経済技術協力の実績及び特徴

ア．わが国の経済協力の対象となっている島嶼部は，人種的にはメラネシア（パプア・ニューギニア，ソロモン，ヴァヌアツ，フィジーなど），ポリネシア（トゥヴァル，西サモア，トンガ，クック諸島），ミクロネシア（キリバス，ナウル，ミクロネシア連邦，マーシャル諸島，パラオなど）の3つに大別される。

わが国はこれら諸国の国家規模に見合う適切な規模・形態での協力を心がけるとともに，若い独立国としての国造りに必要な人材の育成，第一次産業依存型経済の基盤たる水産業，農業分野での開発・振興，基礎生活分野での整備など各国から要請がある開発ニーズ分野に即した協力（水産業，農業，水資源，教育，医療，運輸・通信）を推進してきている。ただし，同地域に対する協力の歴史は比較的新しく，ノウハウや経験も不十分な面があるため，オーストラリア，ニュー・ジーランドなど主要援助国との協力や，SPEC（南太平洋経済協力機関），UNDP（国連開発計画），ADB（アジア開発銀行）など国際・地域機関との連携も推進していきたい意向である。

イ．わが国の二国間ODA全体に占める同地域へのシェアは，協力対象国が小規模なこともあって1987年約1.3%，1988年約1.4%と限られたものであるが，域内諸国のほとんどがわが国

の協力対象国になったことに加え，近年積極的に協力拡充に努めた結果，伸び率としては1983年の1795万ドルから1987年の6802万ドルへと5年間で約3.8倍に急増しており，同期間における世界全体の二国間伸び率（1.5倍）をはるかに上回っている。これを贈与（無償資金協力，技術協力）でみると，1987年実績で約2.5%となり，同地域に対するわが国ODAのうち贈与の割合が高いことを示している。

わが国の対オセアニアODA（1988年暦年支出純額ベース）6802万ドル

単位：百万ドル，カッコ内はシェア

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
20.05 (29.5%)	36.09 (53.01%)	11.87 (17.5%)

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

ア．オセアニア地域に対しては，水産業，通信，放送などを主な技術協力分野として，専門家派遣，研修員受入，青年海外協力隊の派遣などを実施してきており，いずれも着実に増加している。プロジェクト方式技術協力としては，フィジーにおいて「稲作研究開発」及びパプア・ニューギニアにおける「パプア・ニューギニア森林研究所」がある。

イ．オセアニア地域については，通常の二国間協力とともに，地域協力機関を通じた域内協力が重要な役割を果たしていることや，小規模国家が多いことから，複数の国を対象とする協力も有効と思われるので，今後この種の協力形式も重視していく必要があろう。（1988年度は特にトゥヴァルに対し，同国周辺海域におけるマンガン団塊の賦存状況調査として，CCOP/SOPAC〈南太平洋沿岸鉱物資源共同探査調整委員会〉を通じ「南太平洋海底資源調査」を実施した。）

また，1987年，倉成外務大臣（当時）のオセアニア諸国歴訪を受けて1988年に南太平洋経済協力調査団を派遣し，SPECを中心に地域プロジェクトとして，電気通信分野案件のプロジェクト形成調査を実施している。

ウ．無償資金協力は，水産，水資源，教育，医療，運輸・通信などの分野を中心に実施している。1986年度からパプア・ニューギニアに対して本格的な無償資金協力が開始されたことなどにより，オセアニア地域向けの無償資金協力は金額，全体に占めるシェアともに増大した。

エ．わが国の協力実施に関する今後の方向性

オセアニア地域には，あらゆる面からみて開発のニーズは高いものの，開発計画立案・実施能力，プロジェクト形成能力，維持運営経費負担能力などいずれも不十分とみられる国も存在しており，これらの諸国に対しては，これまでの財政援助的な協力とは異なる，新たなアプローチの可能性を検討していく必要がある。

また，わが国が協力を実施するにあたっては，二国間協力を補完するとの観点から，当該地域において実績を持つ国際機関（UNDP，ADBなど）との協調も図っていく必要がある。（わ

が国が，1987年度にUNDP内に太平洋島嶼国特別基金〈200万ドル〉を設立したのもこうした方針の一環である。）

第7　ヨーロッパ地域

(1)　ヨーロッパ地域の概況

ヨーロッパといえば一般に，世界各国のなかでもいち早く近代化を達成し，経済的にも完全に独立した先進諸国の集まる地域といったイメージが強い。現に，DAC加盟国18カ国のうちの13カ国までがこの地域にあり，援助を受けるより供与する立場にある国々が大半を占めている。しかし，なかには近代化への取り組みが遅れ，諸外国の援助を期待する国や地域がいくつか存在している。

(2)　わが国のODAの動向と実績

DAC基準で援助適格国に分類されているのは，サイプラス，ギリシャ，マルタ，ポルトガル，ユーゴースラヴィアで，これら諸国はわが国ODAの対象となり得るが，そのほとんどは所得水準や技術水準が比較的高く，わが国としては研修員の受入れ及び専門家の派遣，小規模なプロジェクト方式技術協力が行われるにとどまっていた。しかし，最近では，規模は限定されているが，開発調査などの協力も実施され始めている。

わが国の対ヨーロッパ地域ODAの内訳（1988年暦年支出純額ベース，単位百万ドル）

技術協力	2.67
無償資金協力	0.34
政府貸付など	−0.82

(3)　JICAの技術協力・無償資金協力案件の現状

1988年度のJICAの協力実施国は，ユーゴースラヴィア，ギリシャ，ポルトガル，サイプラス，ソ連アルメニア共和国であった。

ユーゴースラヴィアにおいては，ヨーロッパ地域で唯一のプロジェクト方式による技術協力「PHC生涯教育」を実施中である。この協力は，同国国民の基本的健康の維持・改善を図るための保健・医療サービス，プライマリー・ヘルス・ケアの充実を目的とするものである。

ギリシャでは，観光立国である同国の開発状況を十分に考慮しながら，「観光振興計画」策定のための開発調査を1987年度から実施してきており，1988年度は同調査最終報告書案を提出した。

ポルトガルに対してはこれまでに小規模な研修員受入を行った実績があったが，1986年のEC加盟及び1992年のEC統合に向けて，産業の近代化，特に工業の発展が課題となっている同国の開発ニーズと，当事業団による技術協力の可能性を検討するため，プロジェクト確認調査団を派遣した。

さらに，1988年12月7日にソ連アルメニア共和国で発生した大地震に対し，発生直後の12月から翌年3月にかけて地震災害対策専門家を中心とする合計33人の国際緊急援助隊を派遣するとともに，テント，毛布，発電機等の救援物資を供与した。

第3章

事業団の組織及び予算

◉第1節　組織◉

第1　機構

事業団の機構は，平成元年度において，本部18部3室1事務局，附属機関13カ所，国内支部9カ所及び在外事務所48カ所から構成されている。

平成元年度における機構改編の主要点は次のとおりである。

① 国別アプローチによるプロジェクト形成・確認の取り組みを強化するため，アジア及びオセアニア地域を所掌する「地域第一課」と中南米，中近東及びアフリカ地域等を所掌する「地域第二課」の2課体制に拡充。

② 在外事務所の機能強化支援に資するため，「在外事務所課」を新設。

③ 分野別事業実施体制の見直しの一環として，社会開発協力部を開発調査を担当する「社会開発調査部」とプロジェクト方式技術協力及び開発協力を担当する「社会開発協力部」の2部に分割，拡充。

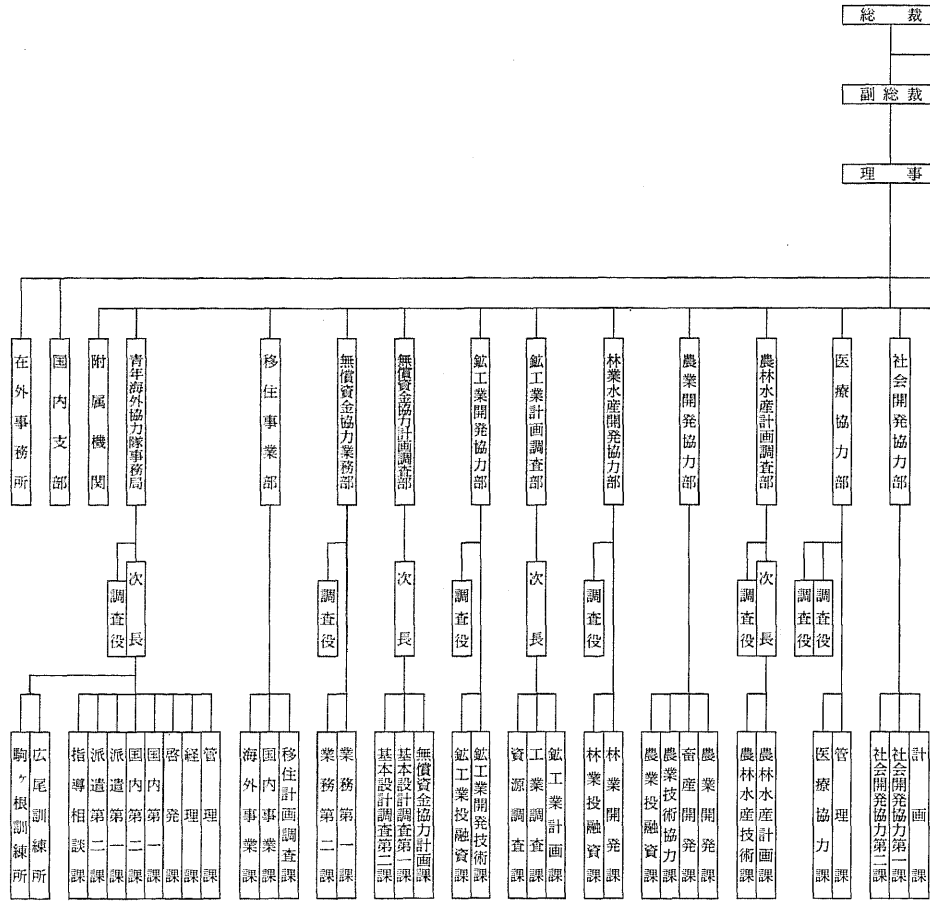
④ 附属機関として「九州国際センター」，また在外事務所として「スーダン事務所」をそれぞれ新設。

なお，事業団機構図は154ページのとおりである。

第2　定員

平成元年度における事業団定員は996人であり，内訳は，本部631人，附属機関131人，国内機関51人，及び在外事務所183人となっている。

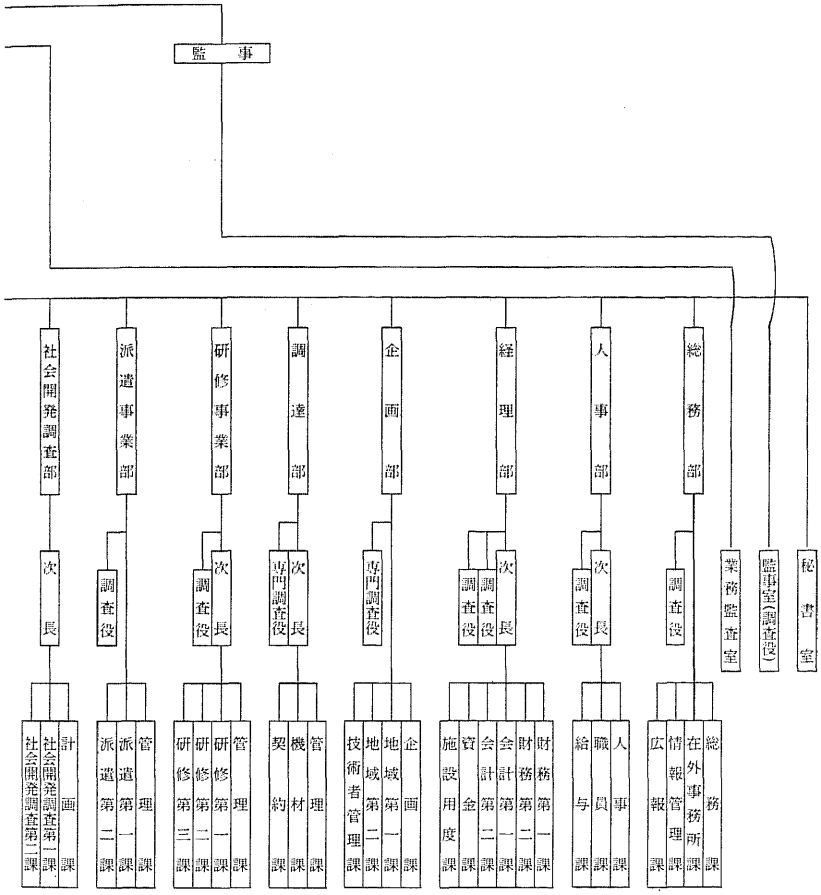
国際協力事

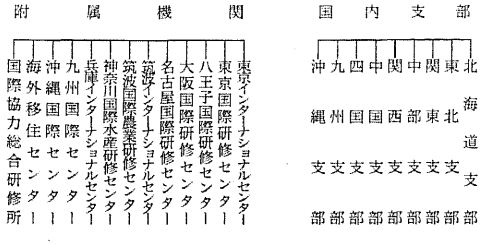


在外事務所

- インドネシア事務所
- インド事務所
- シンガポール事務所
- スリ・ランカ事務所
- タイ事務所
- 中華人民共和国事務所
- ネパール事務所
- パキスタン事務所
- バングラデシュ事務所
- ミャンマー事務所
- フィリピン事務所
- ブルネイ事務所
- マレイシア事務所
- アメリカ合衆国事務所
- カナダ事務所
- アルゼンティン事務所
- コロンビア事務所
- チリ事務所
- ドミニカ共和国事務所
- パナマ事務所
- パラグアイ事務所
- ブラジル事務所
- サン・パウロ事務所
- ペレー事務所
- リオ・デ・ジャネイロ事務所
- ペルー事務所
- ボリヴィア事務所
- ホンデュラス事務所
- メキシコ事務所
- フランス事務所
- オーストラリア事務所
- 西サモア事務所
- パプア・ニューギニア事務所
- フィジー事務所
- サウディ・アラビア事務所
- シリア事務所
- エジプト事務所
- エティオピア事務所
- ガーナ事務所
- ケニア事務所
- ザンビア事務所
- スーダン事務所
- セネガル事務所
- タンザニア事務所
- チュニジア事務所
- ナイジェリア事務所
- マラウイ事務所
- モロッコ事務所

業団組織図（平成元年10月1日現在）





◉第2節　予算と定員◉

第1　予算

事業団の予算は，交付金，出資金及び委託費から構成されている。平成元年度予算は，交付金1137億3000万円，出資金24億3000万円，委託費76億2000万円，計1237億8000万円であり，前年度比7％増となっている。

また，事業団が実施促進を行っている無償資金協力の事業規模は，経済開発等援助費及び食糧増産等援助費のおおむね76％を占めており，予算額にして1521億円となり，無償資金協力を含めた事業団の事業規模は，2759億円となる。

なお，平成元年度予算は下表のとおりである。

第2　予算及び定員の推移

1．平成元年度予算

（単位：千円）

区　　分	昭和63年度	平成元年度予算	伸び率
Ⅰ．国際協力事業団交付金	106,207,164	113,731,221	107.1
1．海外技術協力事業費	89,507,106	95,986,227	107.2
(1) 技術研修員受入事業費	15,031,465	16,162,640	107.5
(2) 青年招へい事業費	1,596,167	1,770,377	110.9
(3) 技術協力専門家派遣事業費	11,753,188	12,657,958	107.7
(4) 技術協力機材供与事業費	2,217,606	2,359,989	106.4
(5) 社会開発協力事業費	8,926,196	9,369,879	105.0
(6) 保健医療協力事業費	4,545,635	4,889,325	107.6
(7) 人口家族計画協力事業費	966,887	991,127	102.5
(8) 農林水産業協力事業費	8,337,247	8,813,533	105.7
(9) 産業開発協力事業費	2,020,906	2,147,033	106.2
(10) 青年海外協力隊派遣事業費	10,209,840	10,818,471	106.0
(11) 技術協力専門家等福利厚生費	560,223	600,532	107.2
(12) 技術協力専門家養成確保費	1,332,618	1,468,001	110.2
(13) 開発調査事業費	15,903,943	17,072,731	107.3
(14) 開発協力事業費	926,847	973,651	105.0
(15) 無償資金協力事業費	3,284,917	3,694,104	112.5
(16) 災害援助等協力事業費	1,000,000	1,150,000	115.0
(17) 援助効率促進費	893,421	1,046,876	117.2
2．海外移住事業費	2,409,449	2,523,311	104.7
3．管理費	14,290,609	15,221,683	106.5

II. 国際協力事業団出資金	2,375,000	2,432,000	102.4
1. 開発投融資資金出資金	200,000	100,000	50.0
2. 移住投融資資金出資金	0	0	0.0
3. 施設取得等出資金	2,175,000	2,332,000	107.2
合　　計	108,582,164	116,163,221	107.0
国際協力事業団受託費（通産省） 海外開発計画調査事業費	7,179,931	7,624,489	106.2
総　　計	115,762,095	123,787,710	106.9

2. 平成元年度事業団の事業規模

ア. 事業団予算：1161億6000万円（対前年度比7.0%増）

イ. 受　託　費：　76億2000万円（対前年度比6.2%増）

ウ. 無償資金協力：約1549億円

無償本体予算のうちJICA実施促進分の額は過去の実績に基づき経済開発等援助費及び食糧増産等援助費の予算合計額の約77%とした。

エ. 合計事業規模：約2787億円

（ア.＋イ.＋ウ.）

3. 事業団予算及び定員の推移

事業団予算の過去5年間の平均伸び率は，6.8%であり，創立時の昭和49年度と平成元年度予算を比較すると約4.6倍（無償資金協力担当分を含めると約10.2倍）になっているが，一方定員は，設立時994人，平成元年度996人となっている。

国際協力事業団年報1989

平成元年10月6日発行　　定価 2000円(本体価格 1942円)

編　　著　国際協力事業団
東京都新宿区西新宿2丁目1番地1号
新宿三井ビル
〒163　電話　03-346-5311

編集協力・発行　財団法人 国際協力サービス・センター
東京都新宿区市谷本村町42番地
経済協力センタービル
〒162　電話　03-355-6441

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。
©1989　国際協力事業団　Printed in Japan

印刷・㈱マイクロ印刷
ISSN　0914-5419

JICA